



2026年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年5月15日

上場会社名 東海運株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 9380 URL <https://www.azumaship.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 松井 伸介  
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員コーポレート統括部長 (氏名) 久我 親雅 (TEL) 03-6221-2201  
 定時株主総会開催予定日 2026年6月26日 配当支払開始予定日 2026年6月29日  
 有価証券報告書提出予定日 2026年6月25日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2026年3月期の連結業績 (2025年4月1日～2026年3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	40,148	1.9	868	26.3	981	32.7	722	25.1
2025年3月期	39,399	△0.9	688	138.7	739	384.7	578	82.3

(注) 包括利益 2026年3月期 1,362百万円(77.9%) 2025年3月期 765百万円(△6.8%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	営業収益 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2026年3月期	25.76	—	4.0	2.3	2.2
2025年3月期	20.62	—	3.4	1.9	1.7

(参考) 持分法投資損益 2026年3月期 △5百万円 2025年3月期 9百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期	44,110	18,632	41.9	664.94
2025年3月期	41,162	17,585	42.4	621.89

(参考) 自己資本 2026年3月期 18,499百万円 2025年3月期 17,456百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2026年3月期	2,130	△3,399	1,388	5,833
2025年3月期	3,025	△4,409	1,009	5,690

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2025年3月期	—	3.00	—	4.00	7.00	199	33.9	1.1
2026年3月期	—	3.00	—	5.00	8.00	226	31.1	1.2
2027年3月期(予想)	—	3.00	—	6.00	9.00		31.0	

3. 2027年3月期の連結業績予想 (2026年4月1日～2027年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	21,185	7.7	548	156.5	582	98.0	456	173.5	16.25
通期	42,386	5.6	1,131	30.2	1,130	15.2	814	12.6	29.01

※ 注記事項

- (1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 無
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

	2026年3月期	28,923,000株	2025年3月期	28,923,000株
① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2026年3月期	1,101,883株	2025年3月期	852,183株
② 期末自己株式数	2026年3月期	28,062,371株	2025年3月期	28,034,007株
③ 期中平均株式数				

(注) 期末自己株式数には役員向け株式交付信託が保有する当社株式(2026年3月期:369,200株、2025年3月期:419,500株)を含めて記載しております。また、期中平均株式数の算定に当たり、その計算において控除する自己株式に、役員向け株式交付信託が保有する当社株式を含めております。

(参考) 個別業績の概要

1. 2026年3月期の個別業績（2025年4月1日～2026年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	34,717	1.7	671	17.1	854	24.6	606	41.6
2025年3月期	34,153	0.7	573	79.6	686	41.5	428	44.7

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期	21.62	—
2025年3月期	15.28	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	円 銭	百万円	円 銭	%	円 銭
2026年3月期	37,062	—	15,640	—	42.2	562.19
2025年3月期	37,318	—	14,881	—	39.9	530.16

(参考) 自己資本 2026年3月期 15,640百万円 2025年3月期 14,881百万円

2. 2027年3月期の個別業績予想（2026年4月1日～2027年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	営業収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	18,371	7.8	498	63.7	409	104.3	14.58
通期	36,711	5.7	891	4.3	663	9.3	23.63

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料5ページ「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

2. 決算補足説明資料は、決算発表後速やかに当社ホームページに掲載いたします。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	4
(4) 今後の見通し .....	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	5
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	6
(1) 連結貸借対照表 .....	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	8
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	15
(継続企業の前提に関する注記) .....	15
(会計方針の変更) .....	15
(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更) .....	15
(未適用の会計基準等) .....	15
(追加情報) .....	16
(セグメント情報等) .....	17
(1株当たり情報) .....	21
(重要な後発事象) .....	21

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度(2025年4月1日～2026年3月31日)の状況

わが国経済は、雇用・所得環境の改善を背景に、景気は緩やかな回復基調で推移したものの、物価水準の高止まりにより個人消費は力強さを欠く状況が続いております。また、国際情勢の緊張が続く中、中東地域、特にイランを巡る情勢の緊迫化を背景としたエネルギー供給不安や原油価格の変動など、地政学リスクの顕在化や米国の通商政策を巡る不確実性が海外経済や金融市場に影響を及ぼしており、内外経済を取り巻く環境は依然として先行き不透明な状況が続いております。

物流業界におきましては、生産関連貨物について、省力化やデジタル投資を背景に一部で持ち直しの動きがみられたものの、海外経済の減速や在庫調整の影響から総じて弱含みで推移しました。さらに、建設関連貨物については、住宅投資の低迷に加え、建設資材価格や人件費の高止まりなどを背景に低調な荷動きとなりました。

国際貨物輸送につきましては、輸出は、海外経済の減速や通商政策の不透明感があるものの、総じて下げ止まりの動きがみられました。輸入は、円安や原材料価格の高騰による下押し圧力が残る中、国内需要の持ち直しもみられたものの増勢は鈍化し、前年同期並みにとどまりました。

このような経営環境の下、当社グループは2026年度を最終年度とする中期経営計画において、①「将来のありたい姿に向けて、利益向上を目的とした基本戦略を展開し、ステークホルダー(株主、従業員、取引先、地域社会)の期待に応えるとともに、成長投資を実行することにより、企業価値向上を図る」、②「マテリアリティの解決をはじめとしたESG経営を推進し、持続的社会の発展に貢献する」を基本方針として取り組んでおります。

物流事業では、横浜港流通センター(神奈川県横浜市)及び危険物マルチワークステーション・朝倉サイト(福岡県朝倉市)の本格稼働に加え、不採算事業の再構築、各種サービスに対する適正料金の収受に取り組んでおります。一方で、生産性向上や将来の成長に向けた戦略的な投資を実行したことにより、販売費及び一般管理費が増加しております。また、物流事業で保有する資産について、収益性の低下により売却を進めた結果、当該資産を帳簿価額から回収可能価額まで減額し、同額を減損損失として計上しております。引き続き、経営資源の有効活用に取り組み、資本収益性の向上に努めてまいります。

海運事業では、連結子会社の豊前久保田海運株式会社においてセメント専用船の建造が完了し、既に運航を開始しております。これにより、セメント輸送体制の一層の強化を図っております。

不動産事業では、保有資産(土地)において、新たに賃貸契約を締結し、物流事業とのシナジー効果を得るための取り組みに着手しております。

これらの結果、当連結会計年度の営業収益は、401億4千8百万円と前連結会計年度に比べ7億4千8百万円(1.9%)の増収となり、営業利益は8億6千8百万円と前連結会計年度に比べ1億8千万円(26.3%)の増益、経常利益は9億8千1百万円と前連結会計年度に比べ2億4千1百万円(32.7%)の増益となりました。

また、親会社株主に帰属する当期純利益は、7億2千2百万円と前連結会計年度に比べ1億4千4百万円(25.1%)の増益となりました。

セグメントの経営成績を示すと、次のとおりであります。

#### ①物流事業

物流事業におきましては、営業収益は、299億7千7百万円と前連結会計年度に比べ2億4千1百万円（0.8%）の増収となり、セグメント利益は、18億1千9百万円と前連結会計年度に比べ1億4百万円（6.1%）の増益となりました。

詳細につきましては、以下のとおりであります。

##### （港湾運送事業）

アジアからの海上コンテナの取扱量は一部拠点で減少となったものの、新規航路の獲得や作業効率改善の取り組みが下支えとなり、港湾運送事業の収益基盤は概ね堅調に推移しました。

##### （国際貨物取扱業務）

国際貨物取扱業務のうち国際事業については、中央アジア向けの自動車関連貨物が、手配形態の変更により取扱いが減少したことに加え、フレキシタンクによる液体輸送関連貨物の取扱量が大幅に減少したことから、収益は減少しました。輸出入・通関業務については、原料の輸出取扱量や資材の輸入取扱量が増加したものの、一部顧客の契約満了や2024年度に受注した大型スポット案件の反動により、収益は減少しました。

##### （倉庫関連業務）

既存倉庫において一部で取扱量の減少がみられたものの、大型スポット案件の獲得や、2024年に稼働した2棟の新倉庫による収益改善効果が寄与し、総じて収益は増加しました。

##### （建材等輸送業務）

建材等輸送業務のうちフェリー輸送においては、輸送需要の減少により大幅な減収となりました。一方で、セメント輸送については、取扱量の増加に加え、離島の大規模工事に伴う島内拠点間輸送業務を2024年12月より開始したことにより、収益が増加しました。また、中部地域においては輸送単価の改定により収益が増加しました。

#### ②海運事業

海運事業におきましては、セメント船において、2025年7月、9月及び2026年2月から新たに4隻が稼働開始したことにより収益は増加しました。粉体船においては、2024年6月から1隻増船したことに加え、既存船の運航継続に伴い運賃収入が増加しました。一般貨物船においては、内航船における定期用船の稼働増加や効率的な配船により委託貨物の取扱量が増加した一方で、内航・臨時船における土壌輸送の取扱量が減少しました。

これらの結果、海運事業の営業収益は、91億3千2百万円と前連結会計年度に比べ2億9千6百万円（3.4%）の増収となりましたが、セグメント利益は、4億8千1百万円と前連結会計年度に比べ2千2百万円（4.5%）の減益となりました。

#### ③不動産事業

不動産事業におきましては、保有資産の適正な維持管理を行いました。2024年度において新規に購入した土地の賃料収入の増加に加え、当社が所有している土地において新規賃貸契約を締結したことにより、賃料収入が増加しました。

これらの結果、不動産事業の営業収益は、7億7千7百万円と前連結会計年度に比べ1億9千5百万円（33.6%）の増収となり、セグメント利益は、6億3千2百万円と前連結会計年度に比べ1億6千1百万円（34.2%）の増益となりました。

#### ④その他事業

その他事業におきましては、植物工場のある東海地方において、出荷量の増加及び販売単価の底上げを背景に、収益は増加しました。一方で、出荷形態の変更に伴い作業工数が増加したこと等により人件費が増加したほか、栽培設備の資産購入により減価償却費等の生産関連費用が増加しました。

これらの結果、その他事業の営業収益は、2億6千万円と前連結会計年度に比べ1千4百万円（6.0%）の増収となりましたが、セグメント損失は、3千4百万円と前連結会計年度に比べ2千4百万円の増加となりました。

上記セグメント利益又は損失は、セグメント間取引消去前の金額で記載しており、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## (2) 当期の財政状態の概況

資産合計は、前連結会計年度末に比べ29億4千7百万円増加の441億1千万円（7.2%増）となりました。主な要因は、減価償却及び減損損失の計上等により建物及び構築物が6億2千8百万円、売却及び減損損失の計上等により土地が5億5千5百万円、有形固定資産のリース資産が1億5千9百万円減少した一方、連結子会社の豊前久保田海運株式会社において新造船の竣工等により船舶が33億3千4百万円、保有株式の時価上昇等の影響により投資有価証券が6億9千5百万円、営業未収入金が2億3百万円増加したこと等によります。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ18億9千9百万円増加の254億7千7百万円（8.1%増）となりました。主な要因は、未払法人税等が2億8千万円、退職給付に係る負債が1億7千6百万円、長期未払金が1億5千9百万円減少したものの、長期借入金が20億4千7百万円、短期借入金が2億6千万円、繰延税金負債が2億4千6百万円増加したこと等によります。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ10億4千7百万円増加の186億3千2百万円（6.0%増）となりました。主な要因は、自己株式の取得等により自己株式が1億1千万円減少した一方、利益剰余金が5億2千3百万円（うち親会社株主に帰属する当期純利益の計上7億2千2百万円及び配当金の支払い1億9千9百万円）、その他有価証券評価差額金が4億6千9百万円、退職給付に係る調整累計額が1億1千万円、為替換算調整勘定が4千9百万円、非支配株主持分が5百万円増加したことによります。

この結果、自己資本比率は41.9%と前連結会計年度末に比べて0.5ポイントの減少となりました。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末の現金及び現金同等物は、前連結会計年度末から1億4千2百万円増加し58億3千3百万円となりました。

当連結会計年度において営業活動により得られた資金は21億3千万円の収入となり、前連結会計年度と比べ8億9千4百万円減少しました。仕入債務の増減額の影響により3億4千2百万円、利息及び配当金の受取額が6千9百万円増加しましたが、売上債権の増減額の影響により11億4千3百万円減少、法人税等の支払額が3億2千2百万円増加したこと等が影響しました。

投資活動による支出は33億9千9百万円となり、前連結会計年度と比べ10億9百万円減少しました。事業譲渡を行った前連結会計年度と比べ、事業譲渡による収入が1億6千9百万円減少したものの、前連結会計年度においては、横浜港流通センター及び危険物マルチワークステーション・朝倉サイトに関わる大型設備投資等が行われたことから、有形固定資産の取得による支出が6億2千6百万円減少したほか、有形固定資産の売却による収入が2億6千万円増加したこと等が影響しました。

財務活動による収入は13億8千8百万円となり、前連結会計年度と比べ3億7千8百万円増加しました。自己株式の取得による支出が1億2千5百万円増加したものの、手元資金の有効活用による有利子負債の圧縮を行った前連結会計年度と比べ、短期借入れによる収入および短期借入金の返済による支出の増加により、3億6千万円増加したこと等が影響しました。

## (参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期	2025年3月期	2026年3月期
自己資本比率 (%)	43.0	43.2	43.5	42.4	41.9
時価ベースの自己資本比率 (%)	22.1	21.3	21.6	22.4	25.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	3.5	4.7	10.3	3.4	5.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	27.6	22.2	12.1	40.4	18.8

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1 いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

2 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

3 キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

4 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、リース債務を除く利息を支払っている負債を対象としています。ただし、無利息の借入金も含めております。

#### (4) 今後の見通し

今後のわが国経済は、雇用・所得環境の改善が引き続き景気の下支えとなることが期待される一方で、物価水準の高止まりにより個人消費の回復は緩やかなものとどまる見通しです。また、国際情勢の緊張が続く中、地政学リスクの顕在化や米国の通商政策を巡る不確実性に加え、海外経済の動向や為替変動、金融資本市場の変動が国内経済に影響を及ぼす可能性が高く、先行きは依然として不透明な状況で推移するものと予想されます。

当社グループは、「市場と顧客に選ばれる企業」となるために、中期経営計画で掲げた基本方針に則り、利益向上を目的とした基本戦略を展開し、ステークホルダー（株主、従業員、取引先、地域社会）の期待に応え、成長投資を実行することで、企業価値向上を目指します。また、マテリアリティの解決をはじめとしたESG経営を推進し、持続的社会的発展に貢献致します。

次期の数値目標については、セメントを中心とした建材需要の減少が想定されるものの、2025年度中に稼働した新造船が1年間を通して運航することや各種サービスに対する適正な運賃・料金を収受することにより、営業収益は423億8千6百万円、当連結会計年度と比べ22億3千7百万円（5.6%）の増収（中間連結会計期間は211億8千5百万円）と予想しております。営業費用は、増収に伴うコスト増加や物価上昇に伴う材料費の高騰等を見込んでおります。また、販売費及び一般管理費では、生産性向上を目的としたICT投資の上昇を織り込んだ結果、営業利益は11億3千1百万円、当連結会計年度と比べ2億6千2百万円（30.2%）の増益（中間連結会計期間は5億4千8百万円）、経常利益は11億3千万円、当連結会計年度と比べ1億4千9百万円（15.2%）の増益（中間連結会計期間は5億8千2百万円）、親会社株主に帰属する当期純利益は8億1千4百万円、当連結会計年度と比べ9千1百万円（12.6%）の増益（中間連結会計期間は4億5千6百万円）と予想しております。

なお、中東情勢の緊迫化等、地政学的リスクの高まりが当社業績に与える影響については、現時点で合理的に算定することが困難であるため、本業績予想には織り込んでおりません。今後、予想数値の修正が見込まれる場合には、速やかに開示いたします。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、日本基準で連結財務諸表を作成しております。

なお、国際会計基準の適用については、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	5,690,582	5,833,125
受取手形	443,282	342,296
営業未収入金	5,214,707	5,417,965
契約資産	104,182	107,550
棚卸資産	72,273	75,352
その他	1,350,596	1,418,792
貸倒引当金	△18,020	△4,474
流動資産合計	12,857,602	13,190,608
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	24,414,445	24,403,548
減価償却累計額	△13,656,152	△14,274,033
建物及び構築物（純額）	10,758,292	10,129,514
機械装置及び運搬具	933,162	939,021
減価償却累計額	△840,289	△849,561
機械装置及び運搬具（純額）	92,872	89,460
船舶	8,681,603	11,176,740
減価償却累計額	△7,776,828	△6,937,493
船舶（純額）	904,774	4,239,247
工具、器具及び備品	306,317	305,380
減価償却累計額	△255,040	△254,213
工具、器具及び備品（純額）	51,277	51,167
土地	9,366,409	8,810,914
リース資産	3,035,118	2,673,671
減価償却累計額	△1,825,847	△1,623,864
リース資産（純額）	1,209,270	1,049,807
建設仮勘定	100,393	—
有形固定資産合計	22,483,289	24,370,111
無形固定資産		
リース資産	408	62,049
その他	1,495,718	1,522,543
無形固定資産合計	1,496,126	1,584,592
投資その他の資産		
投資有価証券	3,756,655	4,452,255
長期貸付金	150,318	17,080
繰延税金資産	6,363	5,492
その他	483,011	570,159
貸倒引当金	△70,482	△79,873
投資その他の資産合計	4,325,866	4,965,114
固定資産合計	28,305,282	30,919,818
資産合計	41,162,885	44,110,427

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
営業未払金	4,140,078	4,233,952
短期借入金	2,743,064	3,003,170
リース債務	509,910	366,413
未払法人税等	360,767	80,319
契約負債	192,581	150,103
賞与引当金	409,064	439,896
環境対策引当金	—	30,140
損害賠償引当金	119,507	90,528
その他	2,296,792	2,303,457
流動負債合計	10,771,767	10,697,982
固定負債		
長期借入金	6,727,624	8,775,226
長期末払金	659,708	500,374
長期前受金	1,749,320	1,722,407
リース債務	829,870	856,457
繰延税金負債	375,811	622,064
特別修繕引当金	95,476	71,954
役員株式報酬引当金	37,899	32,757
退職給付に係る負債	1,181,719	1,005,584
資産除去債務	836,921	845,575
その他	311,635	347,130
固定負債合計	12,805,986	14,779,533
負債合計	23,577,754	25,477,515
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,294,985	2,294,985
資本剰余金	1,483,354	1,483,354
利益剰余金	12,572,907	13,096,311
自己株式	△244,910	△355,562
株主資本合計	16,106,336	16,519,088
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,053,446	1,522,755
為替換算調整勘定	150,361	200,341
退職給付に係る調整累計額	146,735	257,269
その他の包括利益累計額合計	1,350,542	1,980,366
非支配株主持分	128,251	133,456
純資産合計	17,585,130	18,632,911
負債純資産合計	41,162,885	44,110,427

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
<b>営業収益</b>		
物流事業収益	29,735,120	29,977,087
海運事業収益	8,836,132	9,132,443
不動産事業収益	582,118	777,896
その他事業収益	246,075	260,946
営業収益合計	39,399,447	40,148,374
<b>営業費用</b>		
物流事業費用	27,177,923	27,218,862
海運事業費用	7,844,661	8,206,541
不動産事業費用	112,272	145,861
その他事業費用	241,215	276,571
営業費用合計	35,376,073	35,847,836
<b>営業総利益</b>	<b>4,023,373</b>	<b>4,300,537</b>
<b>販売費及び一般管理費</b>		
役員報酬	249,426	239,820
従業員給料	1,404,202	1,451,730
賞与引当金繰入額	146,304	150,578
退職給付費用	55,946	55,896
福利厚生費	346,637	346,954
貸倒引当金繰入額	15,567	6
減価償却費	55,314	53,973
雑費	459,356	545,264
その他	602,510	587,365
販売費及び一般管理費合計	3,335,266	3,431,591
<b>営業利益</b>	<b>688,107</b>	<b>868,946</b>
<b>営業外収益</b>		
受取利息	7,617	14,763
受取配当金	132,421	143,772
持分法による投資利益	9,828	—
受取賃貸料	39,206	36,673
助成金収入	17,420	10,737
保険金収入	19,540	22,725
その他	23,590	51,742
営業外収益合計	249,626	280,415
<b>営業外費用</b>		
支払利息	76,636	116,033
持分法による投資損失	—	5,757
コミットメントフィー	6,482	3,608
シンジケートローン手数料	5,000	5,000
貸倒引当金繰入額	32,932	△4,164
貸倒損失	36,564	—
その他	40,584	42,088
営業外費用合計	198,200	168,324
<b>経常利益</b>	<b>739,533</b>	<b>981,037</b>

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	101,111	143,901
ゴルフ会員権売却益	—	80
受取補償金	230,116	119,507
事業譲渡益	20,771	—
保険金収入	11,940	474
関係会社事業整理損失引当金戻入額	44,773	—
資産除去債務戻入益	3,851	—
<b>特別利益合計</b>	<b>412,565</b>	<b>263,963</b>
<b>特別損失</b>		
固定資産処分損	48,386	6,428
リース解約損	7,950	5,054
<b>減損損失</b>	<b>83,956</b>	<b>131,556</b>
関係会社出資金評価損	—	13,703
ゴルフ会員権評価損	—	550
関係会社事業整理損	—	1,724
資産除去債務履行差額	17,414	—
環境対策費用	—	30,140
損害賠償金	157,085	91,148
<b>特別損失合計</b>	<b>314,793</b>	<b>280,306</b>
<b>税金等調整前当期純利益</b>	<b>837,304</b>	<b>964,694</b>
法人税、住民税及び事業税	464,019	248,779
<b>法人税等調整額</b>	<b>△219,279</b>	<b>△16,950</b>
法人税等合計	244,740	231,829
<b>当期純利益</b>	<b>592,564</b>	<b>732,864</b>
非支配株主に帰属する当期純利益	14,540	10,028
<b>親会社株主に帰属する当期純利益</b>	<b>578,024</b>	<b>722,835</b>

## 連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
当期純利益	592,564	732,864
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	80,516	467,478
為替換算調整勘定	11,631	6,053
退職給付に係る調整額	36,554	110,534
持分法適用会社に対する持分相当額	44,581	45,834
その他の包括利益合計	173,283	629,900
包括利益	765,848	1,362,765
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	751,259	1,352,659
非支配株主に係る包括利益	14,589	10,105

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,294,985	1,483,467	12,193,715	△284,743	15,687,425
当期変動額					
剰余金の配当			△198,832		△198,832
親会社株主に帰属する 当期純利益			578,024		578,024
自己株式の取得				△42,150	△42,150
自己株式の処分		△113		81,983	81,870
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	△113	379,192	39,832	418,911
当期末残高	2,294,985	1,483,354	12,572,907	△244,910	16,106,336

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	972,441	94,685	110,180	1,177,307	118,562	16,983,295
当期変動額						
剰余金の配当				—		△198,832
親会社株主に帰属する 当期純利益				—		578,024
自己株式の取得				—		△42,150
自己株式の処分				—		81,870
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	81,004	55,675	36,554	173,234	9,689	182,924
当期変動額合計	81,004	55,675	36,554	173,234	9,689	601,835
当期末残高	1,053,446	150,361	146,735	1,350,542	128,251	17,585,130

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,294,985	1,483,354	12,572,907	△244,910	16,106,336
当期変動額					
剰余金の配当			△199,432		△199,432
親会社株主に帰属する 当期純利益			722,835		722,835
自己株式の取得				△125,400	△125,400
自己株式の処分				14,748	14,748
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	—	523,403	△110,651	412,752
当期末残高	2,294,985	1,483,354	13,096,311	△355,562	16,519,088

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	1,053,446	150,361	146,735	1,350,542	128,251	17,585,130
当期変動額						
剰余金の配当				—		△199,432
親会社株主に帰属する 当期純利益				—		722,835
自己株式の取得				—		△125,400
自己株式の処分				—		14,748
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	469,309	49,979	110,534	629,823	5,205	635,029
当期変動額合計	469,309	49,979	110,534	629,823	5,205	1,047,781
当期末残高	1,522,755	200,341	257,269	1,980,366	133,456	18,632,911

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	837,304	964,694
減価償却費	1,313,021	1,506,424
減損損失	83,956	131,556
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	47,436	△4,155
賞与引当金の増減額 (△は減少)	6,447	30,831
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△89	△14,726
特別修繕引当金の増減額 (△は減少)	△48,518	△23,521
災害損失引当金の増減額 (△は減少)	△11,500	—
役員株式報酬引当金の増減額 (△は減少)	11,625	9,606
環境対策引当金の増減額 (△は減少)	—	30,140
関係会社事業整理損失引当金の増減額 (△は減少)	△47,262	—
受取利息及び受取配当金	△140,038	△158,536
支払利息	76,636	116,033
コミットメントフィー	6,482	3,608
シンジケートローン手数料	5,000	5,000
為替差損益 (△は益)	△1,485	△18,313
受取補償金	△230,116	△119,507
受取保険金	△31,481	△23,200
助成金収入	△17,420	△10,737
持分法による投資損益 (△は益)	△9,828	5,757
固定資産売却損益 (△は益)	△101,111	△143,901
固定資産処分損益 (△は益)	48,386	6,428
資産除去債務戻入益	△3,851	—
資産除去債務履行差額	17,414	—
リース解約損	7,950	5,054
関係会社出資金評価損	—	13,703
関係会社事業整理損	—	1,724
ゴルフ会員権売却損益 (△は益)	—	△80
ゴルフ会員権評価損	—	550
損害賠償金	157,085	91,148
事業譲渡損益 (△は益)	△20,771	—
売上債権の増減額 (△は増加)	1,042,631	△100,583
その他の資産の増減額 (△は増加)	△51,435	△2,456
仕入債務の増減額 (△は減少)	△252,555	89,635
その他の負債の増減額 (△は減少)	229,774	139,962
その他	44,876	48,854
小計	2,968,560	2,580,995
利息及び配当金の受取額	140,478	209,979
利息の支払額	△74,957	△113,371
補償金の受取額	230,116	119,507
関係会社事業整理損の支払額	—	△8,924
保険金の受取額	31,481	23,200
助成金の受取額	17,420	10,737
コミットメントフィーの支払額	△5,845	△4,197
損害賠償金の支払額	△37,577	△120,128
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△244,617	△567,480
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,025,059	2,130,318

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△4,575,779	△3,949,235
有形固定資産の除却による支出	△14,429	△78,409
有形固定資産の売却による収入	449,111	709,988
無形固定資産の取得による支出	△84,046	△66,698
無形固定資産の除却による支出	△688	—
有価証券の償還による収入	—	10,000
投資有価証券の取得による支出	△35,008	△15,476
貸付けによる支出	△6,414	△7,207
貸付金の回収による収入	6,146	9,122
資産除去債務の履行による支出	△180,421	—
事業譲渡による収入	169,000	—
関係会社の清算による支出	△137,286	—
その他の支出	△24,405	△17,958
その他の収入	24,982	6,375
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,409,240	△3,399,498
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	720,000	2,300,000
短期借入金の返済による支出	△1,080,000	△2,300,000
長期借入れによる収入	3,308,400	3,291,980
長期借入金の返済による支出	△1,048,064	△984,270
シンジケートローン手数料の支払額	△44,880	—
リース債務の返済による支出	△471,834	△416,850
長期未払金の返済による支出	△170,879	△172,754
自己株式の取得による支出	△0	△125,400
配当金の支払額	△198,603	△199,665
非支配株主への配当金の支払額	△4,900	△4,900
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,009,238	1,388,139
現金及び現金同等物に係る換算差額	11,722	23,584
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△363,219	142,543
現金及び現金同等物の期首残高	6,053,801	5,690,582
現金及び現金同等物の期末残高	5,690,582	5,833,125

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

上海龍飛国際物流有限公司は重要性が低下したことから、当連結会計年度末をもって持分法適用の範囲から除外しております。なお、同社は2026年3月26日付で経営停止の決議をしております。

(未適用の会計基準等)

- ・「リースに関する会計基準」(企業会計基準第34号 2024年9月13日)
- ・「リースに関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第33号 2024年9月13日)

ほか、関連する企業会計基準、企業会計基準適用指針、実務対応報告及び移管指針の改正

(1) 概要

国際的な会計基準と同様に、借手のすべてのリースについて資産・負債を計上する等の取扱いを定めるものがあります。

(2) 適用予定日

2028年3月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「リースに関する会計基準」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

(追加情報)

(取締役的信託を通じて自社の株式を交付する取引)

当社は、中長期的な業績の向上と企業価値の増大に貢献する意識を高めることを目的として、当社取締役（社外取締役を除く。以下同じ。）に対し、信託を用いた株式報酬制度（以下、「本制度」という。）を導入しております。

当該信託契約に係る会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第30号 2015年3月26日）に準じております。

(1) 取引の概要

本制度は、当社が金銭を拠出することにより設定する信託（以下、「本信託」という。）が当社株式を取得し、当社が各取締役に付与するポイント数に相当する数の当社株式が本信託を通じて各取締役に對して交付される株式報酬制度です。

また、本制度においては、2024年6月27日から2029年6月開催予定の定時株主総会終結日までの5年間の間に在任する当社取締役に対して当社株式が付与されます。

なお、取締役が当社株式の交付を受ける時期は、原則として取締役の退任時です。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度123,000千円、419,500株、当連結会計年度108,251千円、369,200株であります。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

## 1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、海運・港運・陸運・倉庫・国際複合輸送等を有機的に結合させ、国内外に展開している総合物流会社であり、また、アグリビジネスとしてトマトの生産・販売等を行っていることから、報告セグメントとしては「物流事業」、「海運事業」、「不動産事業」、「その他事業」としております。

なお、各報告セグメントの主要な事業・サービスの内容は以下のとおりです。

報告セグメント	主要な事業	主要なサービス
物流事業	港湾運送事業、国際貨物取扱業務、倉庫関連業務、建材等輸送業務、その他関連業務	港湾における海上コンテナターミナル業務、トレーラー車、バラセメント車等による貨物及びコンテナの輸送業務、輸出入貨物の通関手続き、荷捌き並びに国際複合一貫輸送の取扱業務、寄託貨物の倉庫における入出庫・保管業務、カーフェリー輸送、顧客の工場構内における製品の搬出入関連業務、引越業務等
海運事業	セメント船、粉体船、内航貨物船、外航船、旅客船	セメント専用船による製品輸送及び一般貨物船による石膏、石灰石、石炭灰のほか、産業廃棄物等の内航海運輸送及び外航海運輸送、旅客船の配乗業務等
不動産事業	不動産事業	保有不動産の賃貸等
その他事業	アグリ事業	トマトの生産・販売等

## 2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の原則及び手続に準拠した方法であります。

報告セグメントの利益又は損失は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報  
前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	物流事業	海運事業	不動産事業	その他事業	計		
売上高							
港湾運送事業	9,655,233	—	—	—	9,655,233	—	9,655,233
国際貨物取扱業務	7,079,600	—	—	—	7,079,600	—	7,079,600
倉庫関連業務	4,695,190	—	—	—	4,695,190	—	4,695,190
建材等輸送業務	7,685,432	—	—	—	7,685,432	—	7,685,432
その他関連業務	619,662	—	—	—	619,662	—	619,662
セメント船	—	3,678,940	—	—	3,678,940	—	3,678,940
粉体船	—	1,405,263	—	—	1,405,263	—	1,405,263
内航貨物船	—	3,554,067	—	—	3,554,067	—	3,554,067
外航船	—	101,452	—	—	101,452	—	101,452
旅客船	—	96,408	—	—	96,408	—	96,408
アグリ事業	—	—	—	246,075	246,075	—	246,075
顧客との契約から 生じる収益	29,735,120	8,836,132	—	246,075	38,817,328	—	38,817,328
その他の収益(注) 3	—	—	582,118	—	582,118	—	582,118
外部顧客への売上高	29,735,120	8,836,132	582,118	246,075	39,399,447	—	39,399,447
セグメント間の 内部売上高又は振替高	246,282	—	1,063	—	247,346	△247,346	—
計	29,981,402	8,836,132	583,182	246,075	39,646,793	△247,346	39,399,447
セグメント利益 又は損失(△)	1,715,357	504,089	470,909	△10,864	2,679,490	△1,991,383	688,107
セグメント資産	28,963,818	3,357,316	3,578,105	186,181	36,085,421	5,077,463	41,162,885
その他の項目							
減価償却費	1,036,617	247,302	28,539	586	1,313,044	△23	1,313,021
減損損失	10,545	—	71,917	1,493	83,956	—	83,956
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	4,407,545	107,562	1,054,937	3,430	5,573,476	—	5,573,476

(注) 1 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失の調整額△1,991,383千円には、セグメント間取引消去△44,389千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,946,994千円が含まれております。全社費用の主なものは提出会社本社及び連結子会社の総務部門、人事部門、管理部門等に係る費用であります。
  - (2) セグメント資産の調整額5,077,463千円には、セグメント間取引消去△12,795千円、各報告セグメントに配分していない全社資産5,090,259千円が含まれております。全社資産の主なものは提出会社での余資運用資金(現金等)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。
  - (3) 減価償却費の調整額△23千円は、セグメント間の未実現損益であります。
- 2 セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
- 3 その他の収益は、「リース取引に関する会計基準」の範囲に含まれる不動産賃貸収入であります。

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	物流事業	海運事業	不動産事業	その他事業	計		
売上高							
港湾運送事業	10,006,537	—	—	—	10,006,537	—	10,006,537
国際貨物取扱業務	6,277,816	—	—	—	6,277,816	—	6,277,816
倉庫関連業務	5,077,292	—	—	—	5,077,292	—	5,077,292
建材等輸送業務	8,027,694	—	—	—	8,027,694	—	8,027,694
その他関連業務	587,747	—	—	—	587,747	—	587,747
セメント船	—	3,882,314	—	—	3,882,314	—	3,882,314
粉体船	—	1,585,745	—	—	1,585,745	—	1,585,745
内航貨物船	—	3,318,693	—	—	3,318,693	—	3,318,693
外航船	—	245,914	—	—	245,914	—	245,914
旅客船	—	99,775	—	—	99,775	—	99,775
アグリ事業	—	—	—	260,946	260,946	—	260,946
顧客との契約から 生じる収益	29,977,087	9,132,443	—	260,946	39,370,477	—	39,370,477
その他の収益(注) 3	—	—	777,896	—	777,896	—	777,896
外部顧客への売上高	29,977,087	9,132,443	777,896	260,946	40,148,374	—	40,148,374
セグメント間の 内部売上高又は振替高	172,536	—	—	—	172,536	△172,536	—
計	30,149,624	9,132,443	777,896	260,946	40,320,910	△172,536	40,148,374
セグメント利益 又は損失(△)	1,819,497	481,398	632,035	△34,899	2,898,030	△2,029,084	868,946
セグメント資産	28,538,640	6,888,729	3,502,330	138,575	39,068,275	5,042,152	44,110,427
その他の項目							
減価償却費	1,174,505	284,647	31,894	15,400	1,506,448	△23	1,506,424
減損損失	102,711	—	—	28,844	131,556	—	131,556
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	576,729	3,520,023	113,981	129,975	4,340,710	—	4,340,710

(注) 1 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失の調整額△2,029,084千円には、セグメント間取引消去△42,282千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,986,802千円が含まれております。全社費用の主なものは提出会社本社及び連結子会社の総務部門、人事部門、管理部門等に係る費用であります。
  - (2) セグメント資産の調整額5,042,152千円には、セグメント間取引消去△71,288千円、各報告セグメントに配分していない全社資産5,113,441千円が含まれております。全社資産の主なものは提出会社での余資運用資金(現金等)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。
  - (3) 減価償却費の調整額△23千円は、セグメント間の未実現損益であります。
- 2 セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
- 3 その他の収益は、「リース取引に関する会計基準」の範囲に含まれる不動産賃貸収入であります。

## (関連情報)

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

## 1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

## 2 地域ごとの情報

## (1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

## (2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
太平洋セメント(株)	7,981,593	物流事業及び海運事業

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

## 1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

## 2 地域ごとの情報

## (1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

## (2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
太平洋セメント(株)	8,489,359	物流事業及び海運事業

## (報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

## (報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

該当事項はありません。

## (報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
1株当たり純資産額	621.89円	664.94円
1株当たり当期純利益	20.62円	25.76円

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 2 1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益の算定上、役員向け株式交付信託が保有する当社株式は期末発行済株式総数及び期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。  
なお、期末発行済株式総数の計算において控除した当該自己株式の期末発行済株式数は、前連結会計年度419,500株、当連結会計年度369,200株であり、期中平均株式数の計算において控除した当該自己株式の期中平均株式数は、前連結会計年度395,489株、当連結会計年度388,493株であります。
- 3 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	578,024	722,835
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	578,024	722,835
普通株式の期中平均株式数(千株)	28,034	28,062

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。